

事務事業評価表

○基礎情報

課名		行政総務課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	66	市が保有する情報を総括的に管理するとともに、自治に関する基本的な制度の整備を推進する	瀧田 美穂	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				2 人	8 人	1 人	1 人	2 人	1,026 時間	9.5 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画 の現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
自治基本条例を意識して業務に携わっている職員の割合 (上段:一般行政職員(保育士を除く)、下段:全職員)	98.4% 78.0%	100.0% 86.0%	98.3% 75.0%	98.4% 78.0%	99.3% 78.6%	100.0% 88.7%
0	0.0%	0				
0	0.0%	0				

(評価の見方)

- ・ **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ **C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ **Z** 未着手事業
- ・ **実績** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかったなし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の 性質	実績			従事 者数	会計 区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28 業棚 選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ (手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務 計画	広域 連携	行革 重点								
1	社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)推進事業(個人情報保護に関する事務)	マイナンバー制度の導入に伴い保有することになった特定個人情報を適正に管理することにより、個人のプライバシー等の権利利益を保護する。	政策的事業				0.24	一般	0 ----- 0	特定個人情報保護評価書の見直し回数	1回	1回	S	
2	自治基本条例推進事務	茅ヶ崎市自治基本条例に基づく自治を推進する。	政策的事業	●			2.79	一般	2,647,000 ----- 2,342,181	自治基本条例を意識して業務に携わっている職員の割合(上段:一般行政職員(保育士を除く)、下段:全職員)	100% 82.0%	100% 88.7%	S	
3	住民投票制度の検討	住民自治の推進に資する住民投票制度のあり方を明確にする。	政策的事業				0.33	一般	136,000 ----- 0	住民投票制度の方向性を踏まえた対応	制度のあり方の整理	制度のあり方の整理に向けた調査研究	A	●
4	行政不服審査会事務	行政処分に対する審査請求に対し、第三者的機関として審査を行う行政不服審査会を適切に運営する。	政策的事業				0.19	一般	1,440,000 ----- 136,292	行政不服審査会に付された事案うち適切に審査されたものの割合	100%	100% (1件)	S	
5	情報公開事務	行政文書の公開請求権を規定し、公正で開かれた市政の推進を図る。	定例・定型的事業	●			0.98	一般	399,000 ----- 292,845	情報公開請求の適正処理率	100%	100% (92件)	S	

6	個人情報保護事務	個人情報の適正な取扱を確保し、公正で民主的な市政の推進を図る。	定例・定型的事業	●			0.98	一般	417,000 ----- 292,845	個人情報開示請求の適正処理率	100%	100% (46件)	S	
7	市政情報コーナー事務	市政に関する情報について積極的に公表又は提供し、市民との情報共有を図る。	定例・定型的事業	●			0.84	一般	1,405,000 ----- 1,397,098	行政資料の配架 ・有償刊行物の売上額	1,500タイトル 60,000円	1,500タイトル 83,400円	S	
8	部長会議等事務	行政運営全般にわたる事項についての総合調整のため会議を開催し、職員の情報共有を図る。	定例・定型的事業				0.38	一般	1,215,000 ----- 1,117,400	公表の適正処理率(おおむね2～3日以内に公表)	100%	100% (18回)	S	
9	各行政委員会等との連絡調整事務	各行政委員会と円滑な連絡調整を行い、迅速かつ正確な情報共有を図る。	定例・定型的事業				0.24	一般	0 ----- 0	適正処理率(おおむね2～3日以内に收受・周知)	100%	100%	S	
10	議会運営事務	市議会の運営を円滑に進めるため、議会及び議案提出課かいとの連携を密にし、適切な議案及び資料を提出する。	定例・定型的事業	●			1.04	一般	0 ----- 0	議会及び議案提出課との調整回数	4回	5回	S	
11	基幹統計調査事務	国からの実施計画等に基づいた基幹統計調査を実施する。	定例・定型的事業	●			2.11	一般	8,399,000 ----- 6,287,405	実施統計調査数	3調査	2調査	A	
12	統計調査の円滑な実施及び提供事務	正確かつ円滑な統計調査を実施するため、統計職員の能力と統計調査員の資質を向上させる。また、様々な統計情報を提供する。	定例・定型的事業	●			1.29	一般	118,000 ----- 74,814	調査員研修会の開催回数 統計年報の発行回数	それぞれ年1回	それぞれ1回	S	
13	職員通報事務	公正な市政運営を確保するため、職員通報窓口を適正に運営するとともに、通報者の保護を図る。	定例・定型的事業	●			0.19	一般	380,000 ----- 360,000	研修開催回数	2回	2回	S	
14	藤沢市、平塚市及び寒川町との境界確認事務	行政区域を明確化するため、近隣市町と調整を行うとともに、市民に正確な情報を提供する。	定例・定型的事業				0.13	一般	0 ----- 0	申請に基づく境界確認箇所	1箇所	0箇所	A	
15	災害応急対策活動	－	定例・定型的事業				0.02	一般	0 ----- 0	－	－	－		
16	庁内共通事務	－	定例・定型的事業				0.35	一般	65,000 ----- 62,974	－	－	－		
17	部内調整事務	－	定例・定型的事業				0.15	一般	0 ----- 0	－	－	－		
合計							12.25	予算 決算 繰越	16,621,000 ----- 12,363,854 ----- －					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>行政総務課の第3次実施計画事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」「部内調整事務」を除き14事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、最も多かったのは「S」の11事業であり、次いで「A」3事業となっている。</p> <p>指標の達成状況に着目すると、80%以上達成できた事業が11事業、達成できなかった事業が3事業である。達成できなかった事業のうち、住民投票制度の検討については、年度の途中で目標を変更し、目標設定時に予定していた成果とは異なる実績を上げているためである。基幹統計調査事務については、国の調査が合併により減となったためである。藤沢市、平塚市及び寒川町との境界確認事務については、指標が申請に基づくものであり、市民及び事業者からの申請がなかったためである。</p> <p>行政総務課の事業は、全職員に対し認識してもらふ必要のある事業も多く、今後も継続して取り組んでいく必要がある。</p> <p>事業の成果に着目すると、成果があった事業が11事業である。行政総務課の事業は、取組の成果が直ちに現れないものもあるため、今後も継続して取り組んでいく必要がある。</p> <p>一方、職員の時間外勤務に着目すると、総時間で1,026時間、職員1人当たりには換算すると月平均9.5時間であり、昨年度（総時間3,904時間、職員1人当たりには換算すると月平均25時間）から大幅な減となっている。これは前年度の基幹統計調査事務（国勢調査事務）が主な原因ではあるが、臨時職員や非常勤嘱託職員等のより積極的な活用を図り、事業手法を見直し効率的な事務の執行に努めたためである。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
3	住民投票制度の検討	<p>住民投票制度検討委員会の答申を重く受け止め、平成27年度から慎重に調査・研究を行ってきた。</p> <p>県内で常設型の住民投票条例を定めているのは、4市（川崎市、逗子市、大和市、厚木市）で、平成24年度に条例を制定した厚木市を最後に新規に制定されていない。</p> <p>また、全国的な事例の調査をしてきたが、市レベルでは新規に住民投票条例を制定した自治体は見当たらない。</p> <p>一方、地方自治法第74条の直接請求による住民投票については、毎年全国で数件程度実施されており、本市においても当然に実施可能である。</p> <p>28年度の自治基本条例の検証における有識者の意見聴取においては、昨今の住民投票制度を取り巻く状況を考えると、改めて住民投票制度のあり方から再検討してはどうかとのご意見をいただいた。このことを受けて、29年度から住民投票制度のあり方の再検討を行う。</p>

5 新たな行政改革重点推進事業（本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます）

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-